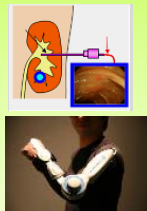


1 医療機器産業の集積に向けた福島県独自の財政支援措置の創設

「医療機器開発・安全性評価センター」の整備を契機に、一大拠点化に向けた産業集積を進めるためには、「福島発」の医療機器開発を加速させ事業化へ結びつけることが重要である。

については、医療機器メーカーが当県に進出し研究開発・実証・製造拠点等の整備等を行う際に必要な、当県独自の新たな補助制度の創設など、大胆な財政支援を講じること。



5 小名浜道路など「ふくしま復興再生道路」の整備

避難解除等区域における帰還住民の生活を支え地域再生を図るため、国道399号、吉間田滝根線、（仮称）小名浜道路などの「ふくしま復興再生道路」の早期完成に向け、所要額の確実な予算措置を講じるとともに、県として必要な準備作業（調査・測量設計、地元合意形成、用地買収等）に全力で取り組むので、国直轄による代行事業の措置について特段の配慮をすること。



2 福島県における先端ICT拠点施設（会津大学復興支援センター「先端ICTラボ」）の整備に対する財政支援

県内外のICT関連企業の集積を促し、ICT専門の会津大学を中心に産業界と連携した最先端の情報通信技術の研究とその事業化を図る取組は、県内の産業振興を効果的に推進し、当県復興に寄与する。

については、ICT産業集積の拠点となる、データセンターや高度なテスト環境等を備える中核施設の整備に必要な予算を確保すること。



6 コミュニティ復活交付金（長期避難者生活拠点形成交付金）の財源の拡充

本交付金については、復興公営住宅整備計画の実現に向けた追加的な必要戸数整備に要する費用はもとより、避難者受入に伴い必要となるインフラ整備や避難者支援のソフト施策実施に要する費用についても、柔軟に対応できるよう財政措置を拡充すること。



3 福島における再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充など (1) 再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充

原子力発電所事故に起因する深刻な被害により、再生可能エネルギーの導入が困難な当県の状況を踏まえ、固定価格買取制度への配慮の他、導入促進や事業化推進に向け、当県限りの特例的な措置を講じること。

- ①福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進補助金の拡充
- ②再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金の積増し



7 子ども元気復活交付金の財源の継続的な確保

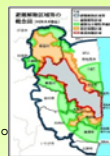
本交付金に対する市町村のニーズが非常に高いことから、26年度以降も引き続き十分な予算を確保するとともに、市町村のニーズに合った使い勝手の良い交付金となるよう制度の弾力的運用を行うこと。



(2) 避難解除区域等における独自の特例的な補助制度の創設など

避難解除区域等については、立入制限等により、長期間にわたって事業実施が困難であるなど、特殊な事情を抱えている。

については、前記措置への特段の配慮はもとより、「避難地域・再生可能エネルギー活用復興牽引事業費補助金」の創設など、独自の措置を講じること。



8 子どもたちの体験活動への支援に必要な財源の確保

子どもたちの豊かな人間性や生きる力を育成するため、体験活動や交流活動に対する支援を充実することができるよう財源を確保すること。



(3) 次世代技術開発への財政支援

「福島発」の次世代をリードする藻類バイオマスや蓄電技術などの研究開発を通じ、県内企業等の技術力の高度化を図り、当県復興を牽引する産業とするため、福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業について予算を増額すること。



9 企業立地支援の継続や被災中小企業の帰還支援制度の創設など

原子力災害・津波被災からの一刻も早い産業復興を成し遂げるため、県内全域を対象とした立地補助制度の継続と所要の財源確保に加え、被災中小企業の帰還加速に向けた、新たな設備投資支援制度の創設のほか、県単独による避難先等での事業再開に対する補助金の財源についても、国が責任をもって措置すること。



4 「浜地域農業再生研究センター（仮称）」の整備に対する財政支援

放射性物質による甚大な被害を被っている浜通り地方の現地での営農実証研究や技術支援、先端技術の調査研究等は、避難解除区域等における農業者の帰還促進や営農再開・農業再生など喫緊の課題への対応に不可欠である。

については、県が活動を展開する上で必要な研究拠点「浜地域農業再生研究センター（仮称）」の設置に対する支援を行うこと。



10 復興の動きと除染の連携した推進

除染を早期かつ円滑に進めるため、インフラ復旧、林業対策、生活環境整備等復興政策と一体となった戦略的な対策が講じられるよう、必要な予算確保を含めて対応を図ること。

